

試案撤回し、くらし直結の 事業は継続を

5月18日、県議会の全員協議会で福田知事が県の財政健全化の「とちぎ未来開拓プログラム」を発表、各会派が質疑を行いました。プログラムは、財政悪化により「このままでは財政再生団体になる」として2009年度から12年度までの4年間に赤字を370億円削減することをめざしています。そのために職員給与の5%削減などの「内部努力」のほか行政サービスや市町村、民間団体などへの県単補助金など1419事業を廃止または削減します。教育、福祉、医療、生活環境整備など県民生活のあらゆる分野に影響が出るのは必至です。

日本共産党 野村せつ子県議がきびしく批判

県民サービスは「全国最低」水準に

質疑にたった日本共産党の野村節子県議は、「プログラムが示した通りやると栃木県の行政サービスは



全国最低水準になる」と指摘。とくに「私立高校などの運営費助成の削減で授業料が引き上げられ、高校に行けない生徒が増加」「市町村間の格差が広がる」と厳しく批判しました。野村県議は「パブリックコメントなど県民の意見を聞く以上、柔軟に県民の声を反映すべき」と求めました。

全員協議会で発言する
野村せつ子県議 = 5月18日

「もっと削れ」...自民党
他の議員からも次期総

合計画との整合性や、知事選挙公約との矛盾などを指摘する声が出た一方、自民党は「この計画では4年後にまだ53億円の赤字が残る。150億円くらい余剰金が出る計画を」などと迫りました。

自民党政治のツケに、反省なし

赤字財政の背景には、歴代県政が国・自民党いらいで公共事業を増大させ公債費をふくれあがらせてき

たこと、小泉「構造改革」政治による交付税・補助金の削減、昨年来の急速な景気悪化がありますが、国いいなり、自民党いいなり県政への反省はありません。

「県の役割」の変質は許せません

「とちぎ未来開拓プログラム」が財政収支に止まらず、県の役割について踏み込んだ考え方を示しているのも問題です。行政経費の削減のため「県の役割の明確化」をはかるとして「民間にできることは民間に」

「身近なサービスは市町村で」を基本に、

民間と競合する事業は廃止

国庫補助事業に上乗せしている県単補助金は廃止

継続が必要な事業も全国で最もスリムな事例を参考に市町村に交付税措置されている事業は廃止 など、考え方の基準が示されています。県には広域自治体として、広域的な開発、土木などの他、市町村、民間でできないことを補完、調整する役割があります。財政力の違いがある市町村でも同水準の県民サービスを受けられるようにするためです。こうした役割を削れば県民サービスが低下し、格差の拡大はさげられません。

「未来」は道州制？！

こうした考え方は政府・財界が推進する「新しい国のかたち」に呼応しています。全国を9つ程度の道州と、さらなる市町村合併で3百ほどの基礎的自治体に再編する方針が「地方分権改革」の名で進められています。憲法と地方自治の精神、真の地方分権とは無縁です。

日本共産党の活動と主張 NO.9 2009年7月10日

発行 日本共産党(栃木県議団) 〒320-8501 宇都宮市埜田 1-1-20 県議会

028-623-3740 Fax028-623-3748

ホームページ 野村せつ子で検索 Eメール s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp

削られたら暮らせない！！

私立高校・幼稚園・保育所、こども医療費助成、 下水道、簡易水道、生活バス路線...

【廃止・削減される1419事業の一部】

- ・私立高校の運営費補助金 11,500円/人を22年度から廃止。
- ・幼稚園の経常経費に対する助成 11,500円/人を22年度から廃止。
- ・認可外保育所への補助金 22年度から廃止。
- ・簡易水道施設整備事業費 市町村補助を22年度から廃止。
- ・下水道整備事業費 市町村補助を22年度から廃止。
- ・生活バス路線運行費補助金 バス事業者と市町村への補助率を23年度から見直し。
- ・学校スポーツ支援費(派遣費) 中・高の全国大会の選手等の交通費等助成を見直し、24年度から休止。
- ・学校給食県産農産物の供給拡大への支援 22年度から廃止。米飯給食の回数拡大支援 25年度から廃止。
- ・こども医療費補助金 22年度から所得制限(児童手当特例給付に準拠)を導入、入院食事療養費助成廃止、助成対象を小学6年生まで拡大。
 - ・妊産婦医療費補助金 22年度から上記同様の所得制限。



あなたのご意見をお聞かせ下さい

県議会議員 野村せつ子

きりとり線

「とちぎ未来開拓プログラム」 FAXアンケート 028 - 623 - 3748

プログラムについて内容を知っていましたか。(をつけてください)
() 良く知っている () 新聞で見出しを見た程度 () 知らなかった
プログラムについてあなたの意見は
() このまま推進 () 撤回・見直しを求める () どちらともいえない
上記を選んだ理由をご自由にお書き下さい

日本共産党へのご意見、ご要望などご自由にお書き下さい

差しつかえなければお書き下さい
お名前

連絡先

第298回定例会

県議会第298回定例会は5月28日から6月12日まで開催され、2009年度補正予算など13議案を可決しました。日本共産党の野村せつ子県議は補正予算と専決処分の一部、職員等の夏期一時金カットの条例など5議案に反対し、討論しました。その他8議案は全会派の賛成で可決しました。また「北朝鮮の核実験に抗議する決議」を全会一致で採択しました。

220億円の大型補正予算 公共事業は前倒し、 くらし応援 援策は後まわし

野村せつ子県議が反対討論

第1号2009年度一般会計補正予算は220億円余。財源は国の補正予算による地域活性化・経済危機対策臨時交付金など国庫支出金約188億円と、繰入金約20億円、県債が12億5千万円など。野村せつ子県議は「総額220億円も注ぎ込んだのに、いま一番苦しんでいる人たちが一息つける実感がまったくわかない」と指摘。国の緊急雇用対策は、期間限定、一過性のばらまき中心で様々な制約があり、それだけに今回は景気回復の柱である雇用と個人消費がのびる対策、家計をあたためる対策が求められました。しかし、経済危機対策臨時交付金の本県枠74億円のうち、高校校舎耐震や学校パソコン整備などに9億円余が計上されましたが、大部分が9月の補正に回されました。雇用対策も基金の積み増しが中心で、失職者や経営難の中小企業への支援、子育て・教育の負担軽減など県民生活の厳しい実態にかみ合っていない。くらしへの支援はまたしても後まわしになりました。

その一方で、土木事業の前倒しは、補正予算の半分以上の112億円あまりにもふくらみました。生活に密着した公共事業は必要ですが、県民サービスをごっそり削る『試案』を提示しながら大型開発を継続し、国の補助金だのみで公共事業に傾注していたのでは県民の理解は得られません

働きたくても働けない実態が...

野村県議は「働きたくても子どもを預かってくれる保育所の空きがなく、せつかくの就職口を諦めた女性、やむなく生活保護を受けた母子家庭もある。いまや保育園は入れないのがあたりまえ」「高校の授業料が払えず、アルバイトしている高校生、新学期が始まって教科書を買えない生徒すら出ている」と県民生活の実態を指摘しました。国の臨時交付金は授業料減免事業への緊急支援や住まいと職を失った人、仕事が決まらないまま失業給付も切れた人など失職者の一時避難所の設置など多様な用途が可能ですが予算化されませんでした。そうした対策こそ急がなければなりません。

【野村県議が反対したその他の議案・決議】

第3号「職員等の夏期一時金カットの条例」

知事・議員の一時金カットは賛成だが、職員分のカットに反対。人事院勧告は年末に調整する従来のルールを踏みにじたもの。景気回復とも矛盾する。

第8号「市町村の負担額」

ふるさと緊急林道事業に反対。

専決第31号「2008年度補正予算」

専決第32号「県税条例一部改正」 配当・株式譲渡所得など大金持ち減税の期間延長に反対。

「ワークライフバランス推進決議」「子育てと仕事の両立」をいうが、実態は人員削減などさらなる労働強化の押しつけに。トヨタの例を指摘して反対。



思川開発・南摩ダム、湯西川ダム現地調査を実施

6月28日、日本共産党の野村せつ子県議は、塩川鉄也衆院議員や関係市町議員と「南摩ダムと湯西川ダム合同調査」を実施しました。南摩ダム調査では導水事業の取水・放流工やダムサイト予定地などを視察。地元市民から黒川、大芦川からの取水や導水管工

湯西川ダムの本体工事現場で説明を聞く塩川鉄也衆院議員、野村せつ子県議ら = 6月29日

環境破壊などについて話を聞きました。湯西川ダム

鬼怒川にもうダムはいらない

野村せつ子県議の話

鬼怒川にはすでに川治・五十里・川俣などのダムがあり、水あまり状態です。2年前に195億円もかけて完成した鬼怒川上流ダム群連携事業は、稼働は年間十日足らず。これ以上ダムは必要ありません。「財政健全化」というなら、まずまっ先に南摩ダム(215億)、湯西川ダム(106億)、ハッ場ダム(10億)などを見直し、撤退すべきではないでしょうか。



夏でも冷風が吹き出す湯西川ダム水没予定地の風穴。県の「レッド・データブック」に稀少な地質として掲載されている。国交省は周囲の植物を移植するというが、「風穴」はダムの底に...

事現場や代替地、水没予定の赤下地区の「風穴」、五十里ダムと川治ダムの水を融通する連携事業などを視察しました。日本共産党は5月27日にハッ場ダムの調査も実施しており、今回の調査と合わせて国や関係機関に「ムダなダム」の中止を求めていることにしています。

ムダなダムより、くらし教育に予算を

で、本体工

政務調査費減額、公務諸費3千円は廃止を

野村せつ子県議は5月18日、青木克明議長に、政務調査費一人5万円減額、一日3千円の公務諸費廃止への尽力を求めたほか、全員協議会で一人会派の発言時間に「格差」をつけたり、民主主義の根本でもある選挙制度を検討する県議選の「選挙区見直し検討会」から一人会派を除かないよう申し入れました。

議会活性化検討会の議題にならず

野村せつ子県議は、議会活性化検討会で政務調査費減額、公務諸費見直し、議員の政治倫理条例を今年度の検討テーマに提案しましたが採用されず、今年度の検討テーマは「予算特別委員会の検証」「会期・日程について」に決まりました。

自衛隊・中央即応連隊のジブチ派兵やめよ

ソマリア沖海賊対策として宇都宮駐屯地の陸自中央即応連隊がジブチ空港警備に派遣されました。日本共産党と野村せつ子県議は4月24日に福田知事に、5月20日に防衛省に派遣中止を求める申し入れを行いました。

写真 = 宇都宮駐屯地で訴える市民と日本共産党

